

IMF世界経済見通し

—当面堅調な経済成長を予想—

ポイント① 先進国成長率見通しの上方修正が顕著

4月17日発表のIMF（国際通貨基金）の世界経済見通しによれば、世界経済成長率は2017年の3.8%から、2018、19年には3.9%へ高まると予想されています。2018、19年の世界経済成長率見通しは、2018年1月発表の前回見通しから変更はありませんでした。

国・地域別に見ると、米国では減税や歳出の拡大などの財政刺激策が打ち出されたことを受けて、2018、19年の成長率見通しが、1月時点の見通しから上方修正されました。ユーロ圏でも足元の景気が堅調であることから、2018年の成長率見通しが上方修正されました。

ポイント② 中期的には新興国主導の経済成長

2018、19年は先進国、新興・発展途上国とも概ね堅調な経済成長を続けるとの見通しですが、先進国では2020年以降、経済成長率が減速すると予想されています。これは、先進国の景気が循環的観点では成熟局面にあることを示唆しているようです。

一方、新興・発展途上国経済は、5%程度の経済成長を2023年まで続けるとの見通しです。新興・発展途上国の経済成長率は2000年代半ばの8%前後といった高成長よりは低いものの、中期的に世界経済は新興国主導で成長するという見方が示されています。

先進国経済がやや減速しながら新興・発展途上国経済が堅調な成長を維持できるかどうかは、新興・発展途上国側の需要の増大にかかっており、特に人口と経済の規模が大きい中国とインドの動向が注目されます。

ポイント③ 米国のインフレ率上昇

先進国の景気は2018、19年と全般的に堅調に推移すると予想されている一方、インフレ率見通しには日米欧で違いが見られます。米国の消費者物価インフレ率は2018年には2.5%と、日米欧の中央銀行が目標とする2%を上回り、その後も2%台前半で推移する見通しです。一方、ユーロ圏では当面は1%台のインフレ率が続き、2%に達するのは2021年以降とされています。日本では、インフレ率が概ね1%台前半で推移する見通しです。

こうしたインフレ予想からは、FRB（米連邦準備制度理事会）が緩やかな利上げを続けるのに対し、ECB（欧州中央銀行）は量的緩和の終了を急がず、日本銀行は現在の金融緩和を当面維持することが示唆されます。

重要
イベント

4月20日 日本 消費者物価指数(3月)
4月26日 ユーロ圏 金融政策発表
4月27日 米国 1-3月期GDP(速報値)

NOMURA
野村アセットマネジメント

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

図1：国・地域別経済成長率見通し

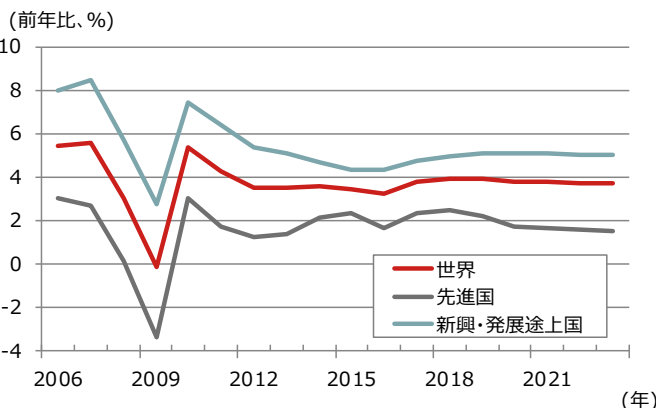
	2017	2018		2019	
		1月時点	今回	1月時点	今回
世界	3.8	3.9	3.9	3.9	3.9
先進国	2.3	2.3	2.5	2.2	2.2
米国	2.3	2.7	2.9	2.5	2.7
ユーロ圏	2.3	2.2	2.4	2.0	2.0
日本	1.7	1.2	1.2	0.9	0.9
新興・発展途上国	4.8	4.9	4.9	5.0	5.1
中国	6.9	6.6	6.6	6.4	6.4
インド	6.7	7.4	7.4	7.8	7.8

(注)2018年以降はIMFによる見通し

(出所)IMFデータより野村アセットマネジメント作成

図2：世界経済成長率見通し

期間：2006年～2023年、年次

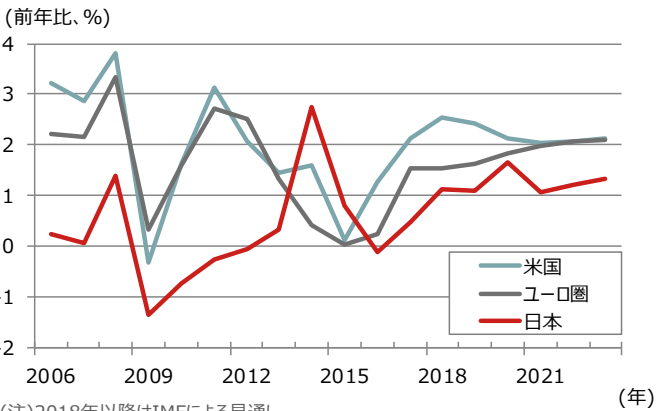


(注)2018年以降はIMFによる見通し

(出所)IMFデータより野村アセットマネジメント作成

図3：日米欧の消費者物価インフレ率

期間：2006年～2023年、年次



(注)2018年以降はIMFによる見通し

(出所)IMFデータより野村アセットマネジメント作成